

平成26年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	富山県		職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率					
グループ	C		知事	1	11,050		歳入歳出差引	26,624,068	26,047,339	(※1)	(106.4)	(108.2)		
人口	22年国調(人)	1,093,247	副知事	1	9,180		翌年度に繰越すべき財源	25,362,814	24,787,307	標準財政規模	294,372,165	293,556,831		
	17年国調(人)	1,111,729	教育長	1	7,650		実質収支	1,261,254	1,260,032	財政力指数	0.43744	0.42943		
	増減率(%)	-1.7	議会議長	1	9,100		単年度収支	1,222	-22,554	公債費負担比率	25.9	25.5		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,085,710	議会副議長	1	8,600		積立金	953	750	健全化判断比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,072,631	議会議員	38	7,800		繰上償還金	2,823,746	670,566	実質赤字比率	-	-		
	26.01.01(人)	1,091,612	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,078,692	一般職員	4,248	14,540,904	3,423	実質単年度収支	2,825,921	648,762	実質公債費比率	16.1	17.4		
	増減率(%)	-0.5	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	102,541,691	97,828,742	将来負担比率	264.3	265.3		
面積(km ²)	4,248		うち技能労務職員	68	231,812	3,409	基準財政需要額	230,916,107	225,866,338	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	256		警察官	1,945	6,225,945	3,201	標準税収入額等	129,491,007	123,952,779					
世帯数(世帯)	383,439		教育公務員	8,127	30,773,552	3,787	経常経費充当一般財源等	286,232,794	280,858,184					
			臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	355,584,891	357,049,128					
			合計	14,320	51,540,401	3,599	地方債現在高	1,239,117,246	1,228,740,010					
			ラスパイレズ指数	98.3			うち公的資金	333,796,686	348,109,270					
							債務負担行為額(支出予定額)	48,144,741	59,342,024					
							収益事業収入	3,207,575	3,391,306					
							定額運用基金	18,043,686	18,157,945					
							土地開発基金	9,438,687	9,362,872					
							積立金現在高	財政調整金	2,177,021	2,176,068				
								減債基金	11,977,827	8,610,180				
								その他特定目的基金	31,708,083	46,481,393				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)		
(1) 一般会計				(11) 病院事業会計		(16) 流域下水道事業特別会計		(19) 該当なし		(20) 富山県道路公社				
(2) 物品調達等管理特別会計				(12) 電気事業会計		(17) 工業用地等管理特別会計				(21) (一財)富山県消防設備保守協会				
(3) 公債管理特別会計				(13) 水道事業会計		(18) 港湾施設特別会計				(22) (株)チューリップテレビ				
(4) 収入証紙特別会計				(14) 工業用水道事業会計						(23) (公財)富山県文化振興財団				
(5) 母子父子寡婦福祉資金特別会計				(15) 地域開発事業会計						(24) (公財)とやま環境財団				
(6) 中小企業活性化資金特別会計										(25) (公財)とやま国際センター				
(7) 就農支援資金特別会計										(26) (公財)富山県女性財団				
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計										(27) 加越能鉄道(株)				
(9) 林業振興・有峰森林特別会計										(28) 富山地方鉄道(株)				
(10) 奨学資金特別会計										(29) (公財)富山県健康づくり財団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)				都道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	129,068,731	23.6	112,512,800	41.8	普通税	129,056,751	100.0	1,030,950
地方譲与税	22,829,484	4.2	22,829,484	8.5	法定普通税	129,056,751	100.0	1,030,950
地方揮発油譲与税	2,096,723	0.4	2,096,723	0.8	道府県民税	46,346,845	35.9	1,030,950
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,090,190	0.8	280,038
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	34,721,854	26.9	-
石油ガス譲与税	127,015	0.0	127,015	0.0	法人均等割	1,469,382	1.1	89,791
航空機燃料譲与税	48,503	0.0	48,503	0.0	法人税割	5,124,362	4.0	661,121
地方法人特別譲与税	20,557,243	3.8	20,557,243	7.6	利子割	712,990	0.6	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	2,162,769	1.7	-
地方特別交付金	353,264	0.1	353,264	0.1	株式等譲渡所得割	1,065,298	0.8	-
地方交付税	131,587,534	24.0	128,374,416	47.7	事業税	23,656,071	18.3	-
普通交付税	128,374,416	23.5	128,374,416	47.7	個人分	1,088,374	0.8	-
特別交付税	3,056,227	0.6	-	-	法人分	22,567,697	17.5	-
震災復興特別交付税	156,891	0.0	-	-	地方消費税	25,517,823	19.8	-
(一般財源計)	283,839,013	51.9	264,069,964	98.1	不動産取得税	2,658,559	2.1	-
交通安全対策特別交付金	324,065	0.1	324,065	0.1	道府県たばこ税	1,249,438	1.0	-
分担金・負担金	2,911,602	0.5	-	-	ゴルフ場利用税	337,676	0.3	-
使用料	7,280,567	1.3	4,075,720	1.5	自動車取得税	806,733	0.6	-
手数料	2,126,367	0.4	-	-	軽油引取税	11,337,626	8.8	-
国庫支出金	59,060,806	10.8	-	-	自動車税	17,144,935	13.3	-
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	1,045	0.0	-
財産収入	1,667,191	0.3	302,138	0.1	固定資産税特例	-	-	-
寄附金	397,022	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
繰入金	24,198,403	4.4	-	-	目的税	11,980	0.0	-
繰越金	26,047,339	4.8	-	-	法定目的税	11,980	0.0	-
諸収入	50,967,897	9.3	311,735	0.1	狩猟税	11,980	0.0	-
地方債	88,391,100	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
うち臨時財政対策債	36,506,000	6.7	-	-	合計	129,068,731	100.0	1,030,950
歳入合計	547,211,372	100.0	269,083,622	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現年	99.1	97.7	99.1	97.4
	計	98.8	95.4	98.8	95.0
	道府県民税 事業税	99.7	99.4	99.9	99.4

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,054,487	0.2	-	1,054,301
総務費	42,146,755	8.1	13,772,528	26,038,541
民生費	59,625,348	11.5	2,112,488	52,655,389
衛生費	15,226,746	2.9	2,900,407	8,465,525
労働費	3,509,153	0.7	20,756	829,767
農林水産業費	43,126,273	8.3	24,730,273	10,877,906
商工費	42,992,134	8.3	2,103,278	7,660,243
土木費	71,400,795	13.7	55,891,031	16,049,779
警察費	24,565,500	4.7	1,825,716	21,351,902
消防費	-	-	-	-
教育費	107,167,191	20.6	9,250,258	81,420,390
災害復旧費	1,293,566	0.2	-	51,733
公債費	92,820,628	17.8	-	92,263,405
諸支出費	133,747	0.0	-	133,747
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	370,230	0.1	-	370,230
配当割交付金	1,280,799	0.2	-	1,280,799
株式等譲渡所得割交付金	632,303	0.1	-	632,303
地方消費税交付金	12,494,451	2.4	-	12,494,451
ゴルフ場利用税交付金	237,313	0.0	-	237,313
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	509,885	0.1	-	509,885
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	520,587,304	100.0	112,606,735	334,377,609

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	233,560,806	44.9	210,463,015	204,914,337	67.1
人件費	134,533,242	25.8	115,176,640	112,446,975	36.8
うち職員給	98,497,326	18.9	80,832,453	80,828,724	26.5
扶助費	6,239,001	1.2	3,055,035	3,055,035	1.0
公債費	92,788,563	17.8	92,231,340	89,412,327	29.3
元利償還金	92,779,799	17.8	92,222,576	89,403,563	29.3
うち元金	78,013,864	15.0	77,492,784	74,673,771	24.4
うち利子	14,765,935	2.8	14,729,792	14,729,792	4.8
一時借入金利子	8,764	0.0	8,764	8,764	0.0
その他の経費	173,126,197	33.3	111,353,858	81,318,457	26.6
物件費	21,060,986	4.0	13,946,528	13,037,754	4.3
維持補修費	6,957,047	1.3	5,634,368	5,634,368	1.8
補助費等	87,528,707	16.8	79,436,079	61,904,230	20.3
繰出金	2,323,039	0.4	2,245,667	-	-
積立金	12,100,720	2.3	8,293,509	-	-
投資及び出資金	649,158	0.1	635,158	-	-
貸付金	42,506,540	8.2	1,162,549	742,105	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	113,900,301	21.9	12,560,736	-	-
うち人件費	1,280,381	0.2	937,841	-	-
普通建設事業費	112,606,735	21.6	12,509,003	-	-
うち補助	60,661,631	11.7	1,889,877	-	-
うち単独	42,391,266	8.1	10,131,780	-	-
災害復旧事業費	1,293,566	0.2	51,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	520,587,304	100.0	334,377,609	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成26年度 富山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 物品調達等管理特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 病院事業会計, 電気事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 富山県道路公社, (一財)富山県消防設備保守協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 該当なし, etc.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table showing public debt burden status and future burden status. Includes sub-tables for 実質公債費比率, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

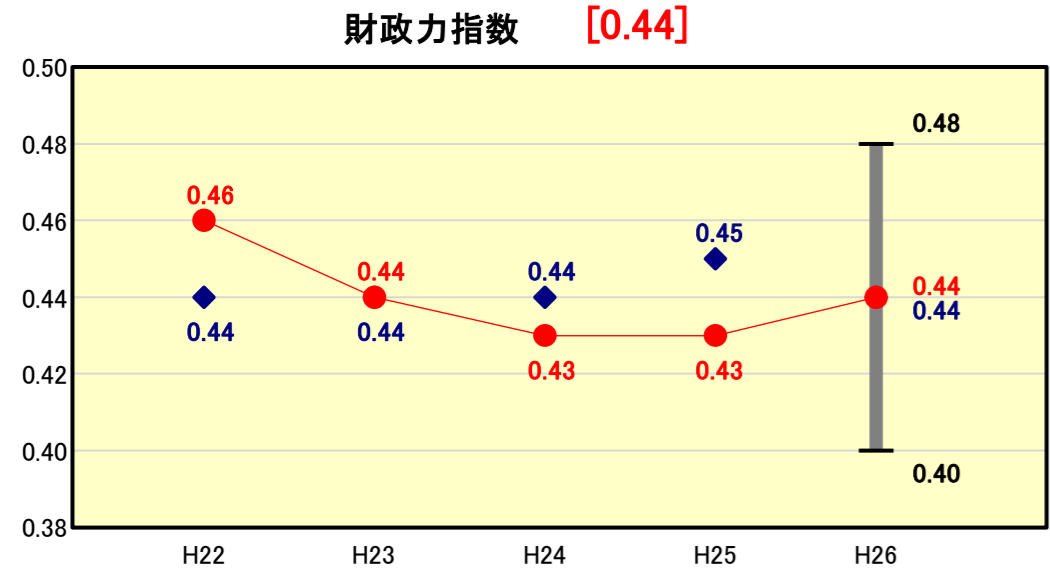
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,085,710人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,072,631人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	4,247.61 km ²	実質公債費比率	16.1 %
歳入総額	547,211,372千円	将来負担比率	264.3 %
歳出総額	520,587,304千円		
実質収支	1,261,254千円	グループ	H22 C H23 C H24 C
標準財政規模	294,372,165千円	(年度毎)	H25 C H26 C
地方債現在高	1,239,117,246千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

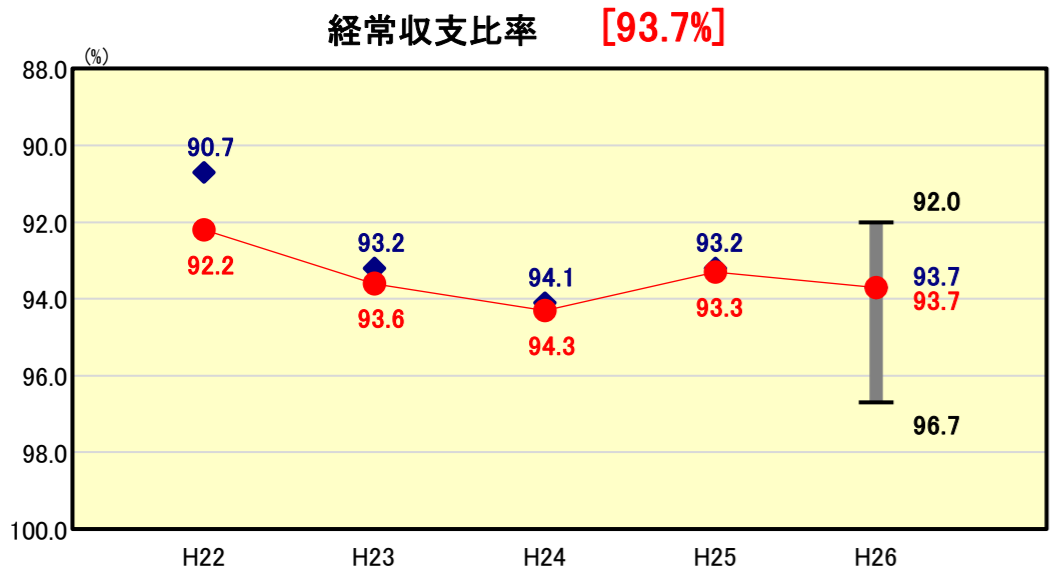
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力



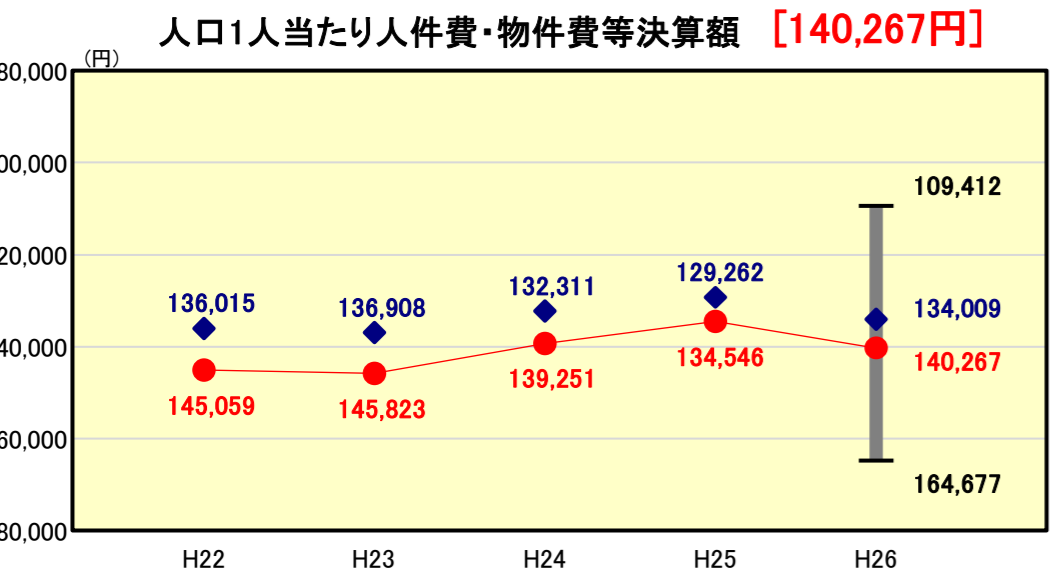
財政力指数の分析欄
単年度の指標としては、法人事業税の増などにより、0.01ポイント上昇した。3か年平均では、平成22年度に景気低迷に伴う法人関係税の減収などにより低下して以後、公債費が高水準で推移していることなどから低下傾向にあったが、平成25年度から平成26年度にかけては、0.01ポイント上昇した。引き続き、企業誘致や新産業の創出、中小企業対策など、県内経済の活性化等による税源の涵養、徴収対策の強化など、増収に努める。

財政構造の弾力性



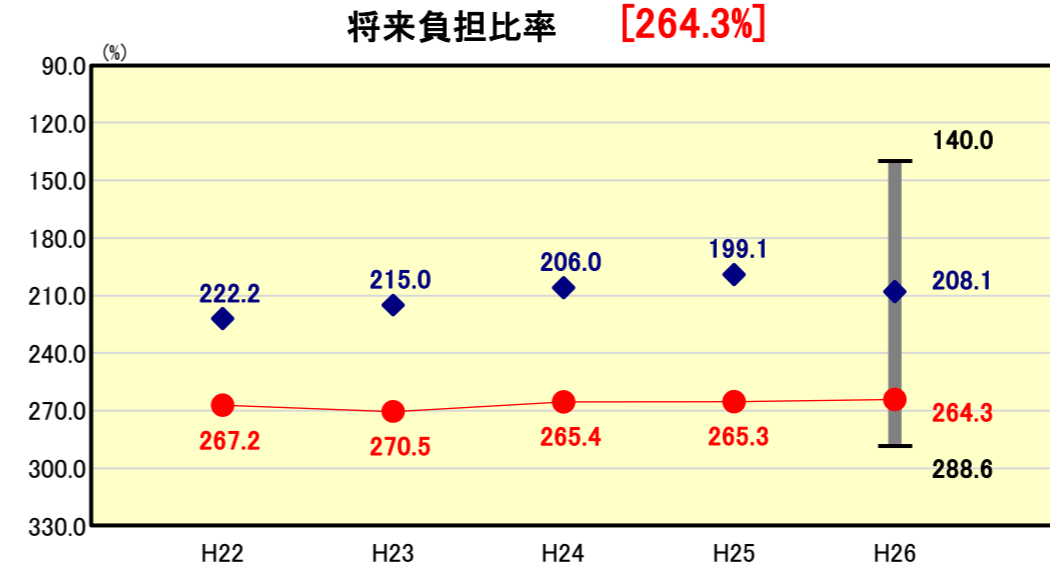
経常収支比率の分析欄
人件費や補助費等については類似団体と比較して低い水準にある一方で、公債費が新幹線整備事業や臨時財政対策債の借入れに係る元利償還金の増加により、高い水準で推移しているため、経常収支比率は類似団体と同程度の水準となっている。また、平成26年度については、除雪費の増により維持補修費が増加したことなどにより、前年度から0.4ポイント上昇している。引き続き、定員の適正化や事務事業の見直し等、行政改革に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況



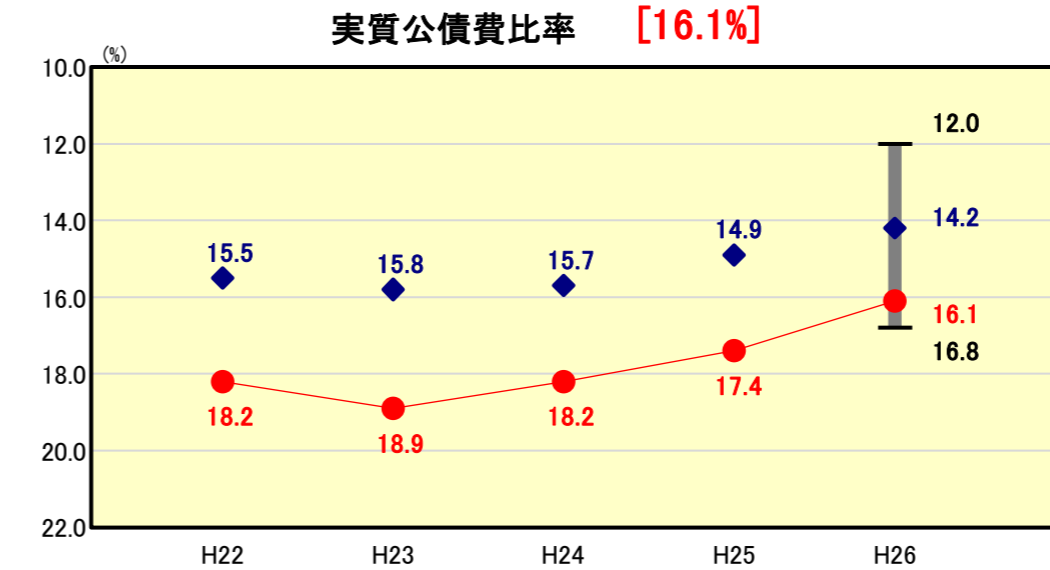
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、定員適正化計画に基づく職員数の削減等の取組みにより、人件費が減少している一方で、除雪費の増などによる維持補修費の増により、前年度から5,721円の増となった。また、平成25年度については、平成25年7月から平成26年3月までの間、国に準じた給料の減額措置を実施したため低い数値となっている。引き続き、定員の適正化や予算編成時におけるシーリングの設定等による節減に努める。

将来負担の状況



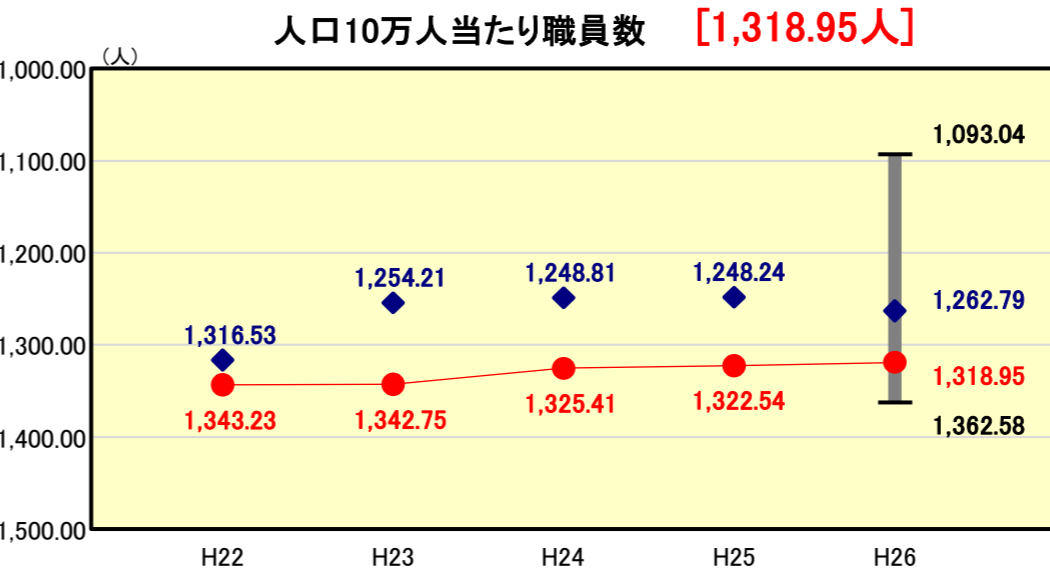
将来負担比率の分析欄
河川工事等による県土の保全、社会資本の整備などに伴う県債残高に加え、北陸新幹線整備事業に伴う県債発行が多額にのぼったことから、県債残高が高水準で推移しており、将来負担比率は類似団体と比較して高い傾向にある。引き続き、県債の新規発行の抑制等の取組みにより、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況



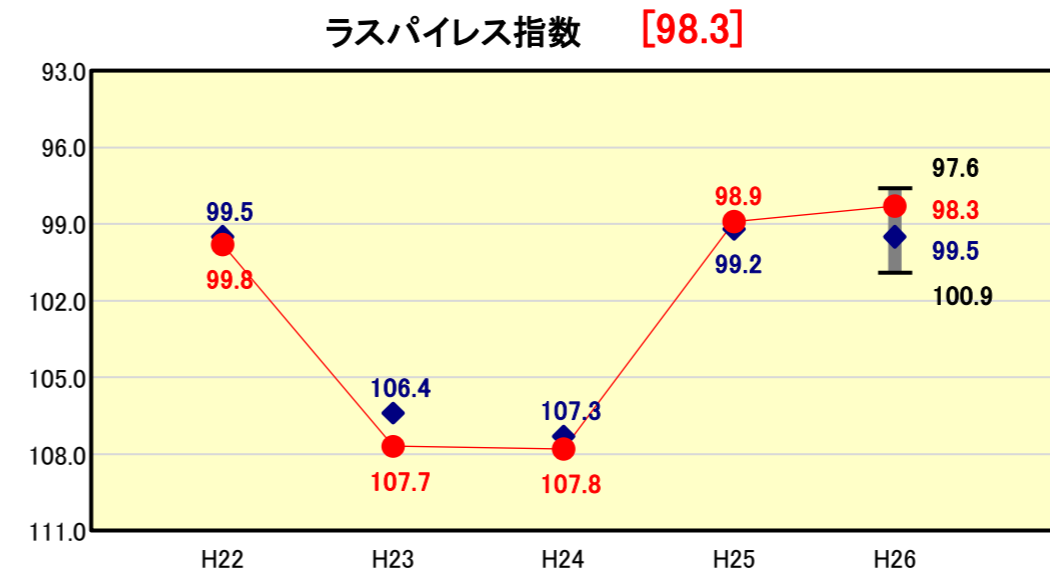
実質公債費比率の分析欄
新幹線建設費への新幹線貸付料充当や交付金の活用などによる県債の新規発行の抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ1.3ポイント改善したところであるが、社会資本の整備などに伴う公債費が高水準で推移していることから、類似団体と比較して高い傾向にある。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄
一般行政部門の職員については、平成22年に策定した定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきた結果、平成26年4月までの5年間で8.3%、297人の削減を達成した。依然として厳しい社会経済情勢や行政の簡素効率化に不断に取り組む必要があることに鑑み、引き続き、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき、平成31年4月までの5年間で3%以上の削減を目標として、職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
H23、24の指数が高い水準で推移しているのは、国家公務員の時限的な給与改定特例法により、平成24年4月から国家公務員の給与が平均△7.8%の減額支給となっていることによるものであり、H25以降については再び100を下回っている。(なお、本県においても、平成25年7月から平成26年3月までの間、国に準じた給料の減額措置を実施した。)なお、H25からH26については、職員構成の変動等により0.6ポイント低下している。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

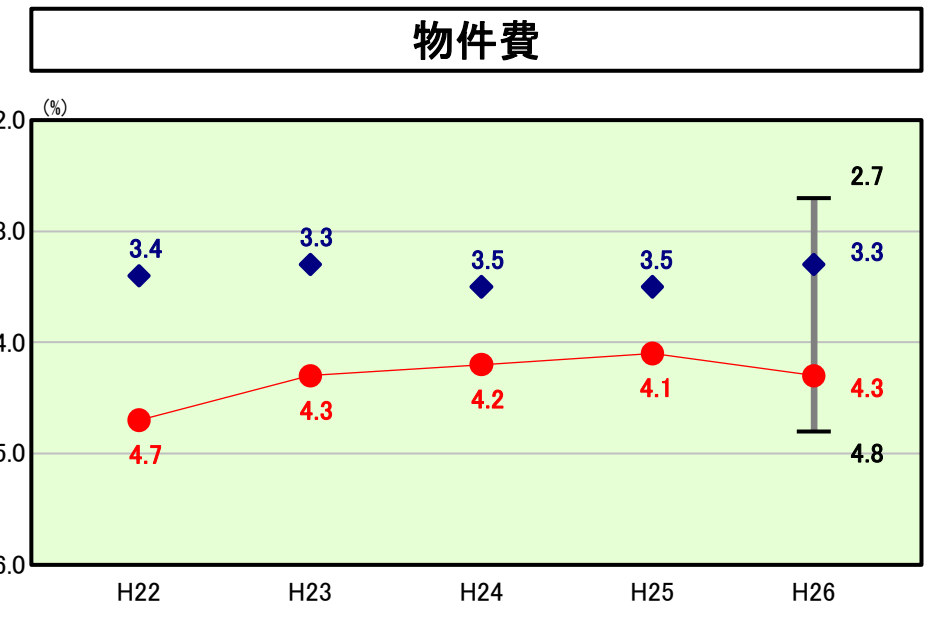
富山県

経常収支比率の分析

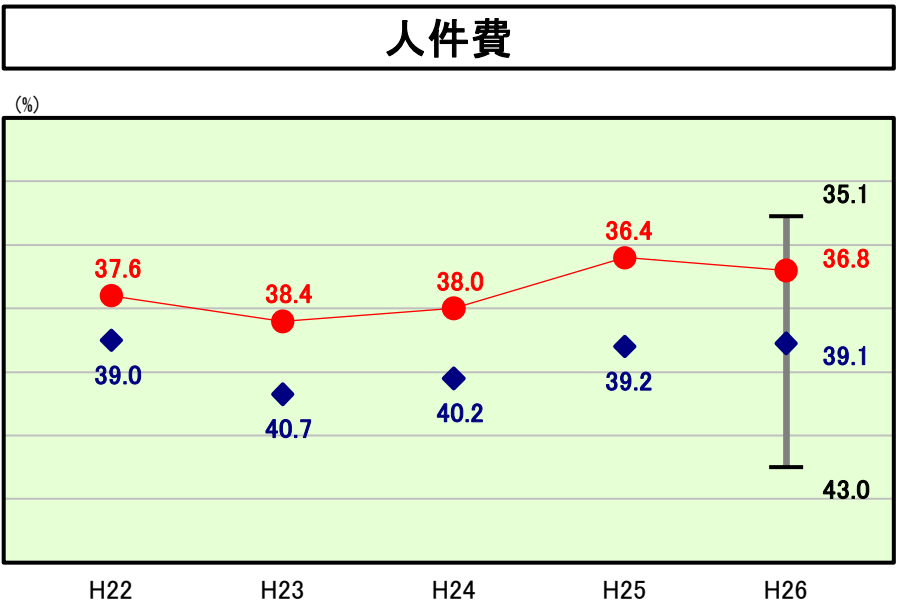
人口	1,085,710	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,072,631	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,247.61	km ²	実質公債費比率	16.1	%
歳入総額	547,211,372	千円	将来負担比率	264.3	%
歳出総額	520,587,304	千円	グループ	H22 C H23 C H24 C	
実質収支	1,261,254	千円	(年度毎)	H25 C H26 C	
標準財政規模	294,372,165	千円			



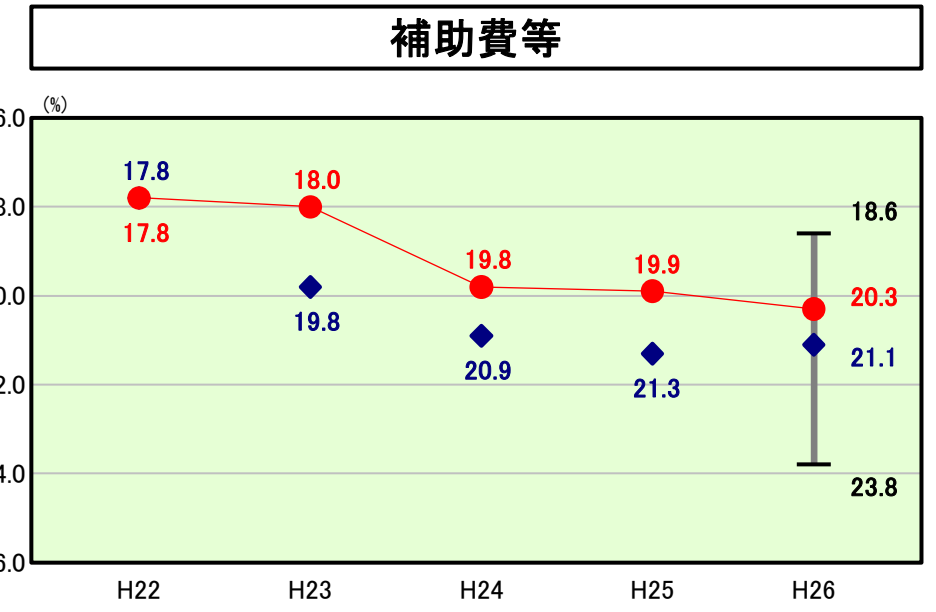
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



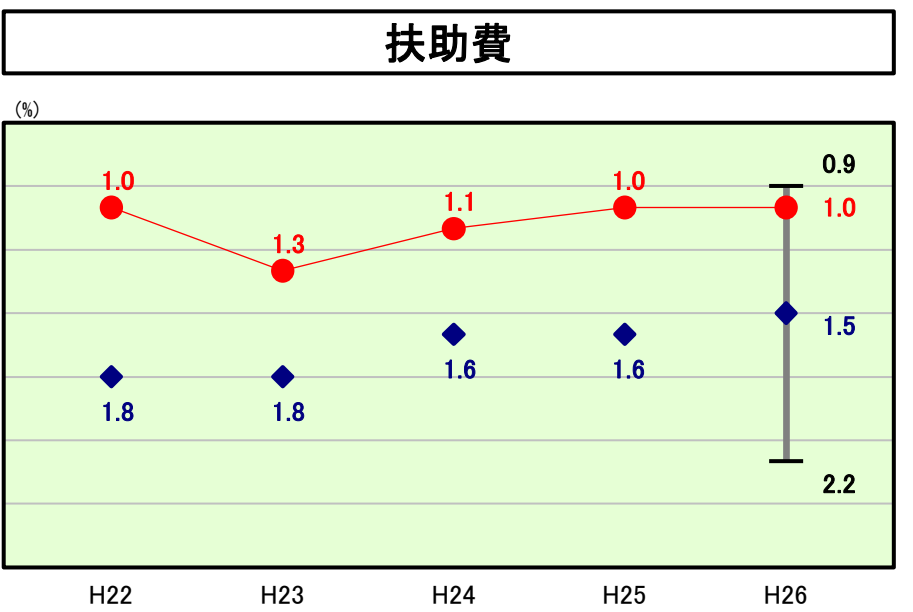
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、システム改修経費の増加等により、前年度から0.2ポイント悪化している。類似団体と比較して高い水準で推移しているが、これは、本県が、類似団体と比較して指定管理者制度の導入比率が高いことなどによるものと考えられる。経常的経費については、予算編成時における事務事業の見直しやシーリングの設定(平成22年度以降、経常的経費を前年度比△5%に抑制)による節減に取り組んでいる。今後も、「情報システム全体最適化計画」の着実な推進や庁舎等の維持管理経費削減に取り組む、引き続き物件費の抑制を図っていく。



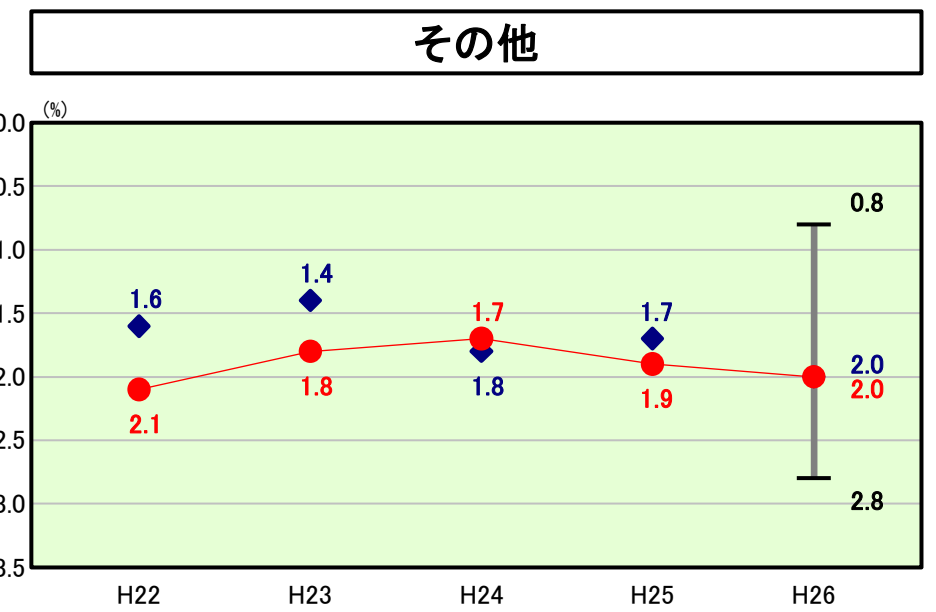
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。これは、平成22年に策定した定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、平成26年4月までに297人の定員削減を実施した結果、基本給が減少しているためである。今後も、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づく職員数の削減などにより、人件費の抑制に努める。



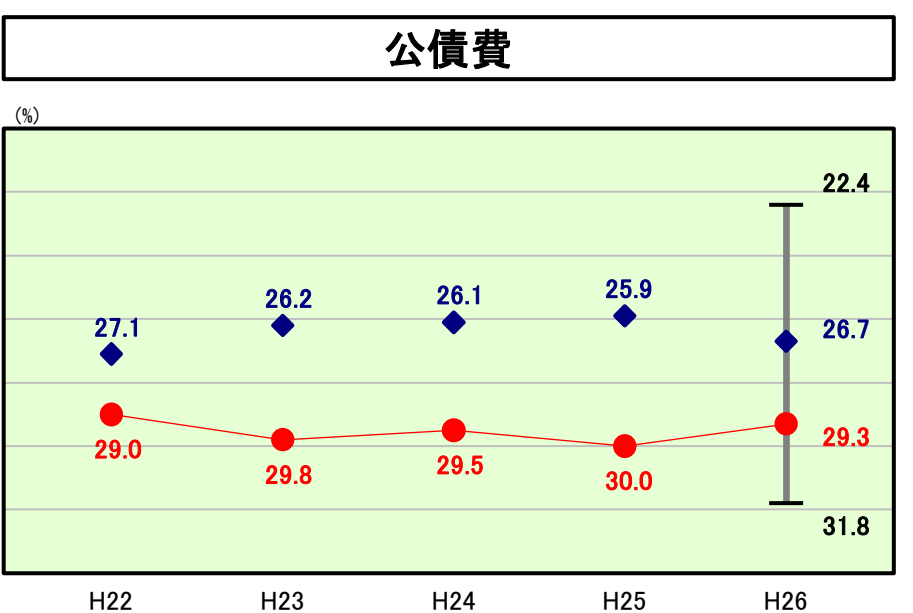
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低い水準で推移しているものの、前年度より0.4ポイント増加している。これは、介護保険制度費や後期高齢者医療助成費等が増加しているためである。平成23年度から平成24年度にかけては国民健康保険財政調整交付金等の増加により大幅に増となっており、近年は、社会保障関係経費の増加に伴い増加傾向にある。



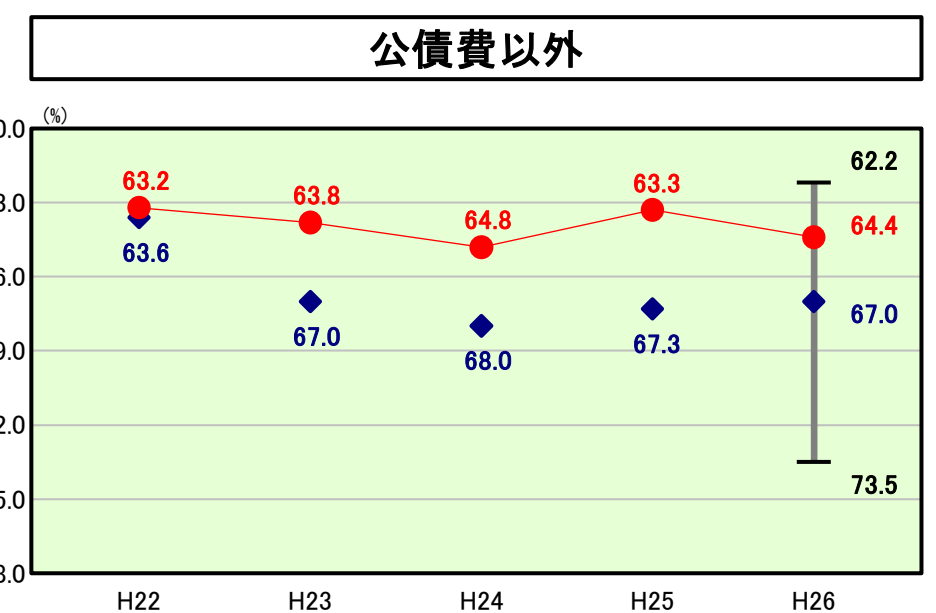
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると、低水準で推移している。特に生活保護費の下回り幅が大きく、被生活保護者数の割合が全国的にも低いことが影響している。また、平成23年度の児童福祉法の改正により、通所施設サービスに係る県負担率が下がったため、平成24年度以降は低い水準となっている。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、道路除雪費の増加等により前年度から0.1ポイント増加した。各年度の降雪量による影響が大きいが、今後は、公共施設の老朽化対策も大きな課題となってくるため、公共施設等総合管理方針の策定・運用などにより、財政負担の軽減・平準化に取り組む。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、河川工事による県土の保全、社会資本整備に伴う公債費が高水準で推移していることに加え、新幹線整備事業に伴う県債の発行や、臨時財政対策債等の特例的な地方債に係る元利償還金が増加しているためである。県債の新規発行の抑制、資金調達方法の多様化などにより公債費負担の平準化に努める。



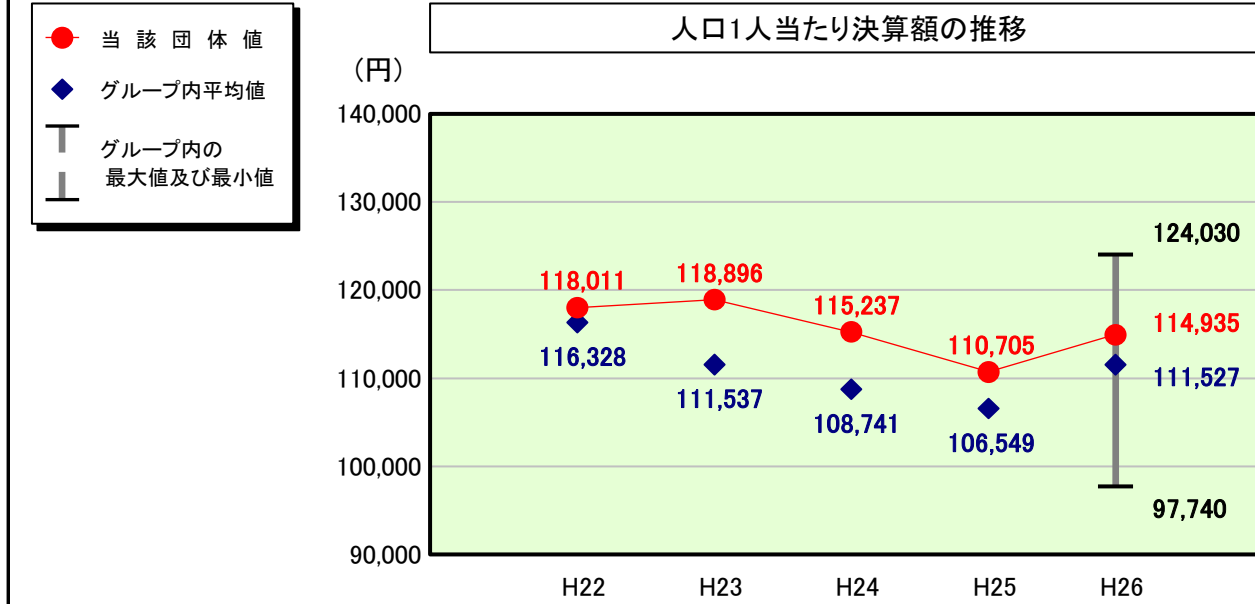
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント増加しているものの、類似団体と比較すると低水準で推移している。これは、類似団体と比較して、物件費に係る経常収支比率が高い一方で、人件費、扶助費、補助費等に係る経常収支比率が低いためである。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

富山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



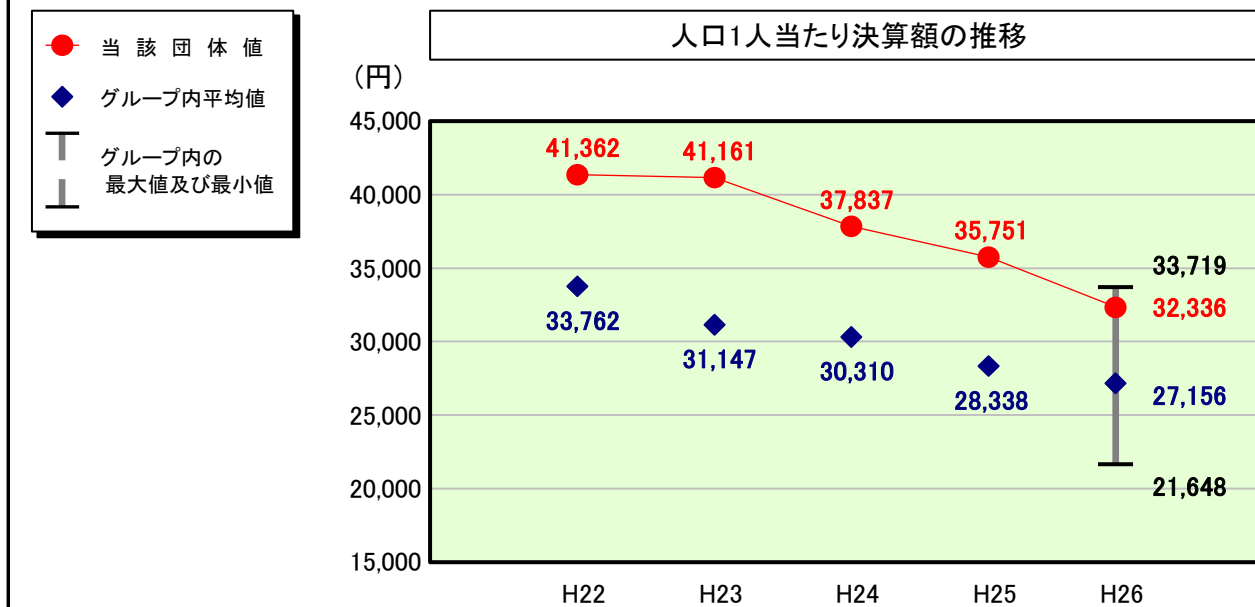
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	134,533,242	123,913	119,641	3.6
賃金(物件費)	316,510	292	551	▲47.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	199,008	183	455	▲59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	45	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,280,381	1,179	1,461	▲19.3
▲退職金	▲11,542,626	▲10,631	▲10,626	0.0
合計	124,786,515	114,935	111,527	3.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,318.95	1,262.79	56.16
ラスパイレス指数	98.3	99.5	▲1.2

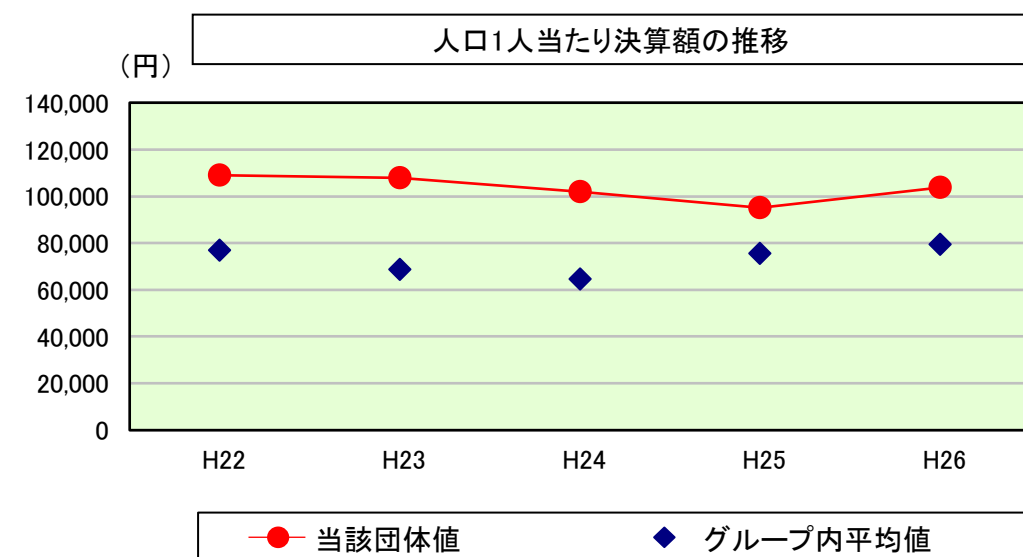
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	82,270,903	75,776	80,139	▲5.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	948	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,840,957	7,222	9,051	▲20.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,254,889	2,998	1,447	107.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	540,416	498	1,019	▲51.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	23,043	21	4	425.0
▲特定財源の額	▲552,490	▲509	▲22,436	▲97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲58,269,837	▲53,670	▲43,021	24.8
合計	35,107,881	32,336	27,156	19.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

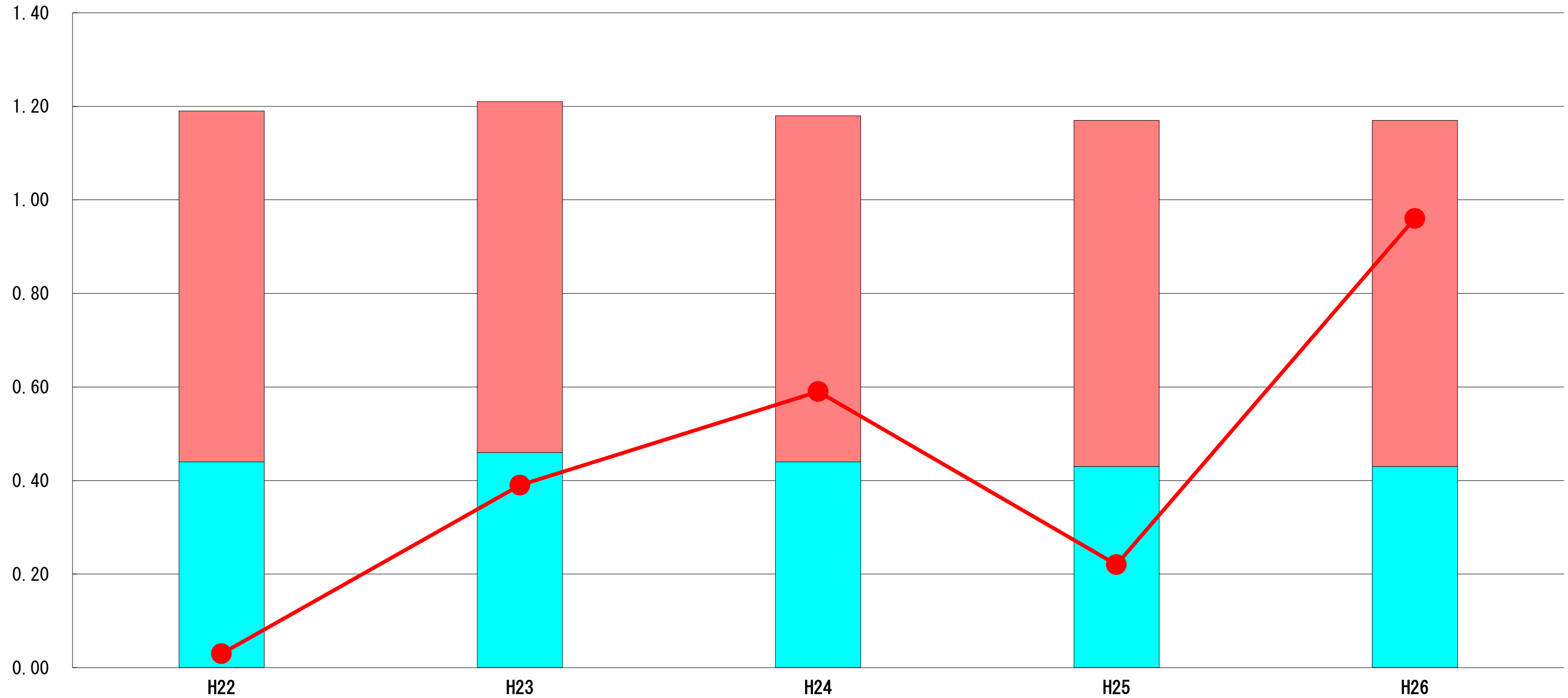
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	119,216,439	109,084	1.5	76,760	▲8.6	10.1
うち単独分	56,989,049	52,146	5.8	32,105	▲0.2	6.0
H23	117,345,322	107,899	▲1.1	68,694	▲10.5	9.4
うち単独分	51,952,730	47,771	▲8.4	22,902	▲28.7	20.3
H24	111,539,787	101,879	▲5.6	64,604	▲6.0	0.4
うち単独分	40,702,140	37,177	▲22.2	19,885	▲13.2	▲9.0
H25	103,824,498	95,111	▲6.6	75,396	16.7	▲23.3
うち単独分	24,436,893	22,386	▲39.8	23,659	19.0	▲58.8
H26	112,606,735	103,717	9.0	79,311	5.2	3.8
うち単独分	42,391,266	39,045	74.4	22,064	▲6.7	81.1
過去5年間平均	112,906,556	103,538	▲0.6	72,953	▲0.6	0.0
うち単独分	43,294,416	39,705	2.0	24,123	▲6.0	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成26年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		0.75	0.75	0.74	0.74	0.74
 実質収支額		0.44	0.46	0.44	0.43	0.43
 実質単年度収支		0.03	0.39	0.59	0.22	0.96

分析欄

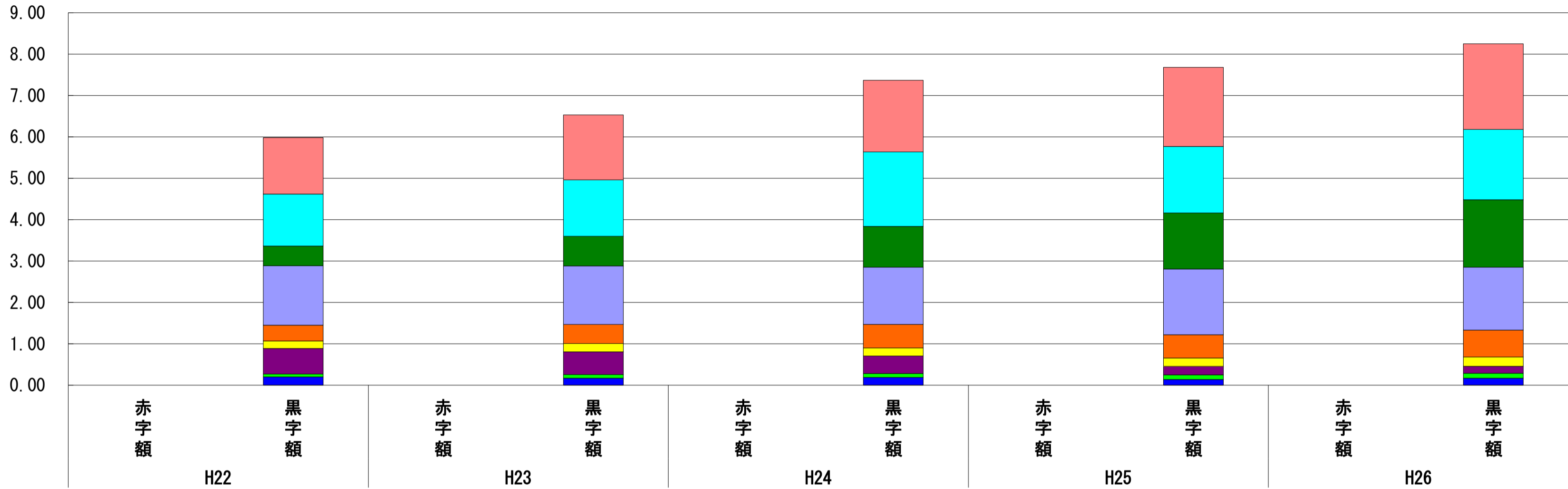
実質収支比率は、前年度から横ばいとなった。
 平成26年度の決算については、歳入では、県税や地方譲与税が増加したものの、地方債の減少などにより、歳入全体では5年連続の減少となった。歳出でも、北陸新幹線建設費負担金などの減少により、歳出全体では5年連続の減少となった。
 標準財政規模比の財政調整基金残高は微減となっているが、これは標準財政規模の増によるところが大きい。平成21年度以後は、厳しい財政環境の中、基金からの取崩しを行わずに財政運営を進めており、基金残高自体は一貫して増加している。
 実質単年度収支の割合については、平成23年度、24年度、26年度に高い割合を示しているが、これは、市中金利の低下に伴う利息負担の軽減をうけ、一部の高利債について繰上げ償還を行ったことによるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成26年度

富山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計		1.36	1.57	1.73	1.91	2.07
病院事業会計		1.26	1.36	1.80	1.61	1.70
水道事業会計		0.47	0.72	0.99	1.35	1.63
電気事業会計		1.44	1.41	1.38	1.59	1.52
工業用水道事業会計		0.38	0.46	0.57	0.56	0.65
一般会計		0.18	0.20	0.19	0.20	0.22
流域下水道事業特別会計		0.62	0.55	0.43	0.21	0.17
物品調達等管理特別会計		0.07	0.09	0.09	0.11	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.17	0.19	0.14	0.17

分析欄

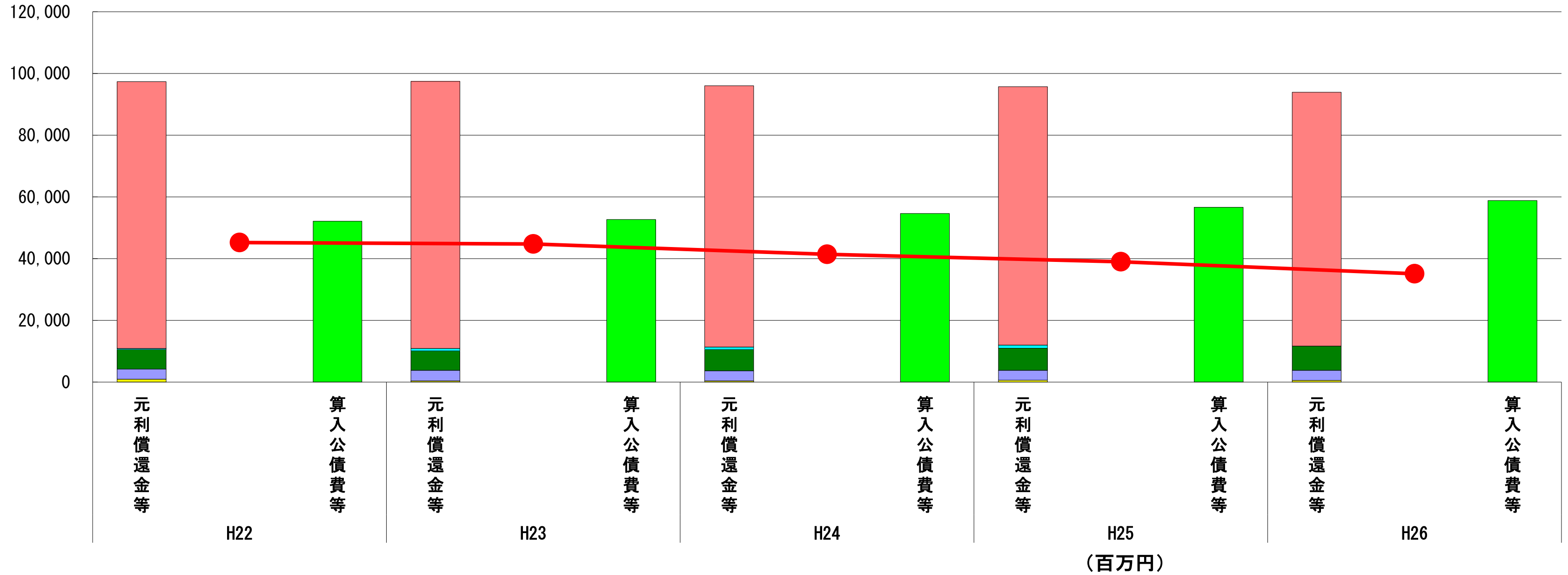
一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足は生じておらず、連結実質赤字額は発生していない。近年は、黒字額が増加傾向にある。
 標準財政規模比で平成26年度決算は、病院事業について、DPC制度（急性期入院医療の定額報酬算定制度）において診療報酬算定の基礎となる係数が向上したことなどにより医業収益が増加したほか、工業用水道事業において平成26年3月に運転を開始した神通川浄水場太陽光発電所が通年運転したことにより営業収益が増加し、黒字額は全体で増加した。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

富山県

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		86,415	86,565	84,640	83,731	82,271
	減債基金積立不足算定額		323	712	841	1,018	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,331	6,356	6,886	7,149	7,841
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,302	3,379	3,293	3,198	3,255
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		917	414	351	590	540
	一時借入金の利子		30	21	41	34	23
算入公債費等 (B)	算入公債費等		52,113	52,684	54,627	56,694	58,822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45,205	44,763	41,425	39,026	35,108

分析欄

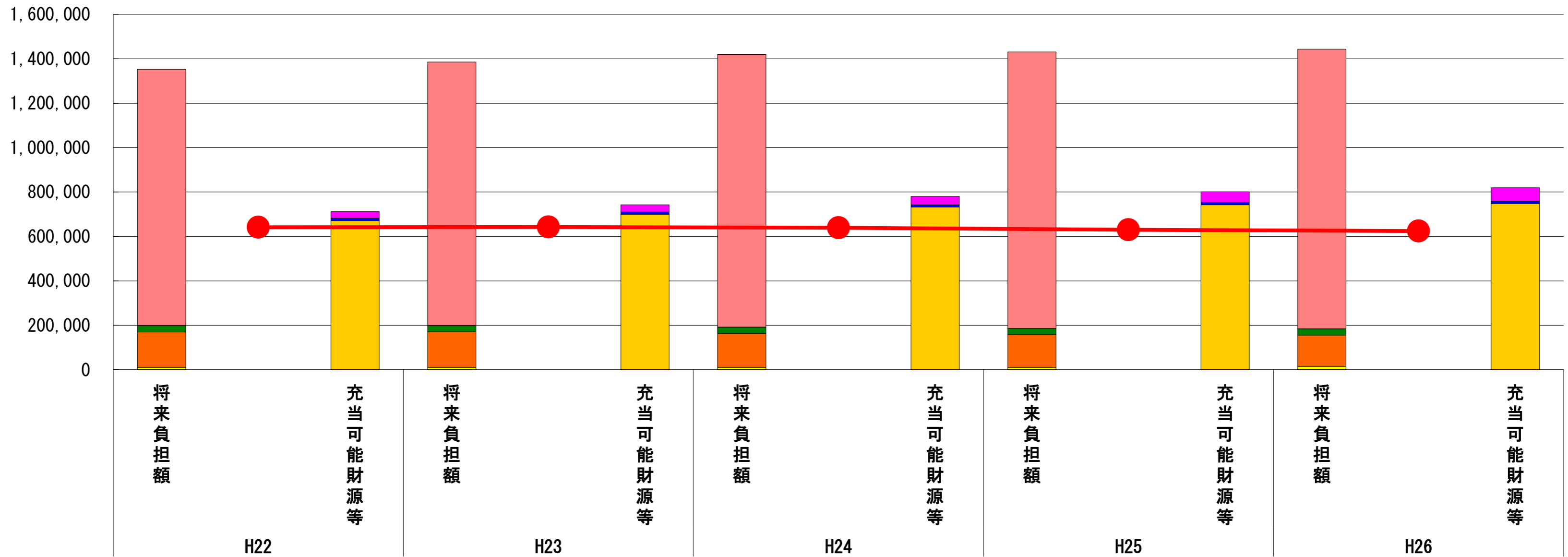
繰上償還や低利資金への借換え、償還期間の延長による平準化等により単年度での元利償還金は減少傾向にある一方で、満期一括償還地方債に係る年割相当額が累積している。臨時財政対策債や新幹線整備事業債の償還額の増に伴い、算入公債費等は増加している。実質公債費比率（分子）の金額は近年減少傾向にあるが、引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組んでいく。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

富山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,152,340	1,185,178	1,227,564	1,244,623	1,258,640
	債務負担行為に基づく支出予定額		862	781	696	608	515
	公営企業債等繰入見込額		29,935	29,350	28,518	28,586	27,862
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		158,914	159,559	151,953	146,658	141,118
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,739	10,694	11,133	10,998	15,148
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,374	32,735	38,746	47,023	59,649
	充当可能特定歳入		11,737	11,004	9,964	12,221	11,192
	基準財政需要額算入見込額		670,397	699,162	732,198	741,883	748,276
(A) - (B)	将来負担比率の分子		641,282	642,661	638,957	630,344	624,166

分析欄

基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債、新幹線整備事業債や地域鉄道対策事業債の増加により、充当可能財源が増加している一方で、発行増に伴い県債残高も増加している。そのため、将来負担比率(分子)が高い傾向にあることから、引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組んでいく。